

早朝ラジオ体操で さわやかな一日を

健康増進と一日の生活リズムを習慣化させるため、早朝ラジオ体操会を開催します。皆さんの参加をお待ちしています。

日 5月1日～10月31日の6
力月。毎週土・日曜6時25分
～45分

場 ときわ台公園
対 一般市民

指導 根室市体育指導委員、
ラジオ体操指導者
開会式 5月1日(土)6時20分～

根室海洋少年団 団員募集

対 小学校1年生から6年生
までの男女

訓練日 月3回日曜10時～13時
申込期限 5月末

活動内容 手旗、水泳、結索、
宿泊訓練、レクリエーション、
大会への参加。

申 事務局 矢川 TEL090
1908314644番

「根室手話の会」 会員募集

根室手話の会では、主に根
室市ろうわ会と交流しながら
手話の学習をしています。初
めての方や手話に興味がある

方は、お気軽に見学におい
てください。

例会 昼の部 毎週木曜10時
～12時 夜の部 毎週火曜19
時～20時30分

場 根室市福祉会館
会費 年額3千6百円
問 事務局 丹治（たにじ）

平成21年度日本赤十字社 社資(寄付)報告

平成21年度日本赤十字社根
室市地区の社資については、

多くの方々からの善意が寄せ
られ、一、九三九、二六四円
が集まり、日赤北海道支部を
通じて国内外における災害救
護活動、献血、各種講習会、
赤十字奉仕団活動などの事業
に活用いただきます。皆さん
からのご支援・ご協力が心か
ら感謝いたします。

日赤北海道支部根室市地区
(市役所社会福祉課子育て支
援担当内) 日

APEC警備へ ご理解とご協力を

根室警察署からお願いし
北海道警察では、今年6月

に開催される「2010AP
EC貿易担当大臣会合」に向
け、「安全で安心な北海道」
を世界に発信できるように、必

要な警備諸対策の取り組みに
最善を尽くします。

警戒・警備に対する、市民
皆さんのご理解とご協力をお
願いします。

自衛官を募集中

防衛省では、海上・航空自
衛隊技術自衛官を募集してい
ます。

受験資格 平成22年4月1日
現在20歳以上で、次の国家免
許資格を有する方。

気象予報士/第2・3種電気
主任技術者/臨床検査技師/
理学療法士/看護師/歯科技
工士/航空交通管制技能証明
保有者/外国語大学等卒業者
(ロシア語、中国語、朝鮮語)
※採用年齢が保有資格で異な
るため、詳しくはお問い合わ
せください。

受付期間 5月17日～6月21日
試験日 7月2日(金)

身分 特別職国家公務員
問 自衛隊根室地域事務所
TEL (24)3651番

特設人権相談所を開設

「人権擁護委員の日」の6
月1日に、根室人権擁護委員
協議会では「全国一斉特設人
権相談所」を開設します。

家庭内問題や隣近所のもめ
ごと、職場内セクシャルハラ
スメントなど、幅広く相談に
応じます。秘密は固く守られ、
相談は無料です。

日 6月1日(火)13時～16時
場 総合文化会館第2講座室
問 釧路地方法務局根室支局
TEL (23)4874番

「次世代育成支援対策行動計画」 を策定

市では、次代を担う子ども
たちが健やかに育つ環境づく

りを目指し、「根室市次世代
育成支援対策行動計画」(後
期行動計画)を策定しました。
その内容を、次により公表し
ています。

期間 4月30日(金)～5月31日(月)
場 市社会福祉課、歯舞支所、
厚床郵便局
※根室市ホームページでもご
覧になれます。

問 市社会福祉課子育て支援
担当
TEL (23)6111番

内 2179・2180

農地の賃借料情報

改正農地法第52条の規定に基づき、平成21年中
に締結(広告)された農地の賃貸借における実勢
賃借料の平均・最高・最低額をお知らせします。

平成21年中に締結(広告)された地域(10a当たり)	平均額	最高額	最低額	データ数(筆数)
根室市明郷	2,300円	2,300円	2,300円	2
根室市東厚床	3,000円	3,000円	3,000円	9
根室市初田牛	2,600円	2,600円	2,600円	1
根室市別当賀	1,300円	1,300円	1,300円	1
根室市西和田	1,800円	3,700円	900円	9
根室市東和田	3,500円	4,200円	2,500円	17
根室市長節	1,200円	1,200円	1,200円	1
根室市穂香	800円	800円	800円	16
根室市北浜町	800円	800円	800円	1
根室市牧の内	1,800円	3,000円	300円	27
根室市齒舞	1,500円	1,500円	1,500円	1

注1) 額は四捨五入し100円単位としました。注2) 実績に基づくため、締結(広告)された実績がない地域は掲載していません。注3) 農地法の一部改正に伴い、標準小作料制度が廃止されることとなりました。本情報は毎年情報提供することとなりましたが、農業経営を取り巻く状況、経済情勢等の変化から、変動があり得ることをご理解願います。